

**第4次柳川市行財政改革大綱策定に係る  
職員意向調査結果**

平成30年10月  
柳川市企画課

## 1、調査目的

本市では、限られた財源の中で多様な行政需要に対応していくため、合併以来、行財政改革に取り組んできました。しかし、人口減少時代を迎え、合併時に74,539人だった市民は66,678人と約8,000人も減少しており、これまで以上に財政状況が厳しくなることが見込まれます。

そのため、今までのような〇%カットではなく、更なる選択と集中を図るために、これまで以上に事業を厳しく精査し、全ての事業を、現在の行政課題に対する必要性・有効性、更には、官民の役割分担などに照らして点検し、廃止まで踏み込んだ見直しを行っていく必要があります。

現在取り組んでいる第3次行財政改革大綱は、事前に全職員にアンケートを実施し、その意見を反映させ、「住民とともに進めるまちづくり」と「次世代に繋ぐ行財政運営の確立（財政と組織の改革）」を2本柱に進めてきました。

この第3次行財政改革大綱が平成31年度で終了するため、今年度から第4次行財政改革大綱策定に取り掛かることとしています。今回も職員の「問題意識の変化」と「意見や提案」を基に、職員が求める市役所を目指すため、職員意向アンケートを実施しました。

## 2、調査期間

平成30年9月25日（火）～10月9日（火）

## 3、調査対象

全職員（再任用も含む）

#### 4、回答

対象者 461人 回答者 372人 回答率 80.6%

##### ○属性別

役職別	対象者数	回答数	回答率
部長級	9	9	100%
課長級	42	35	83%
課長補佐級	28	19	68%
係長級	83	72	87%
主査級（士長）	167	130	78%
主任級（副士長）	54	42	78%
主事級（消防士）	64	59	92%
再任用	14	6	43%

##### 男女別

男	353	290	82%
女	108	82	76%

##### 年代別

50歳代以上	138	103	75%
40歳代	187	155	83%
30歳代	79	68	86%
20歳代以下	57	46	81%

##### 所属別

総務部門	43	39	91%
市民部門	57	42	74%
保健福祉部門	78	68	87%
建設部門	51	51	100%
産業経済部門	48	36	75%
消防部門	74	71	96%
教育部門	63	36	57%
その他（会計、議会、水道等）	47	29	62%

#### 5、分析

単純集計の他、属性別（役職、男女、年代、所属）にも分析しており、違いの大きい役職別のみを掲載している。その他の属性については、特徴的なものがあれば、コメント欄に掲載している。

# 平成30年度柳川市人材育成に係る職員アンケート結果

別紙3

H30.9人事秘書課

(1) アンケートの目的

職員の人材育成を行っていくにあたり、これまでの人材育成に係る取り組みの効果を検証し、次の取り組みにつなげていくとともに、職員の人材育成の効果を検証するため、職員の意識・職場の状況把握のために職員アンケートを実施いたしました。

(2) アンケート回答期間

平成30年7月18日(水)～平成30年8月22日(水)

※当初、回答期限を7月31日までとしておりましたが、8月22日まで延長しました。

(3) アンケート対象者

全職員((臨時・嘱託職員、再任用職員除く、派遣職員含む))

(4) アンケート回答率

アンケート回答者/アンケート対象者

355人/470人

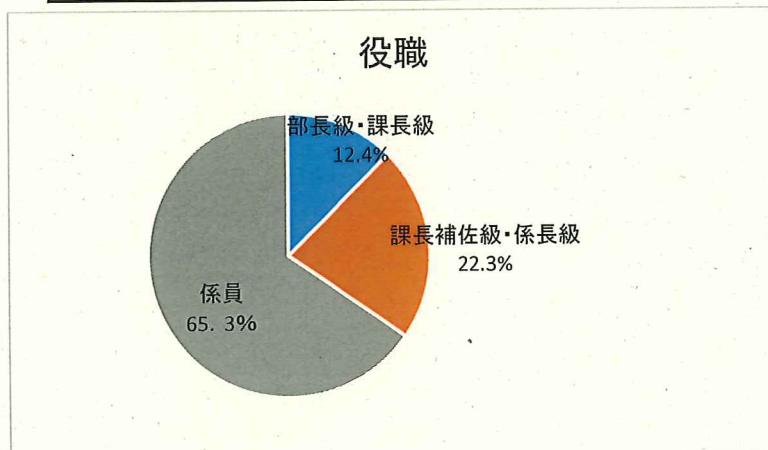
アンケート回答率

75.50%

(5) アンケート回答結果

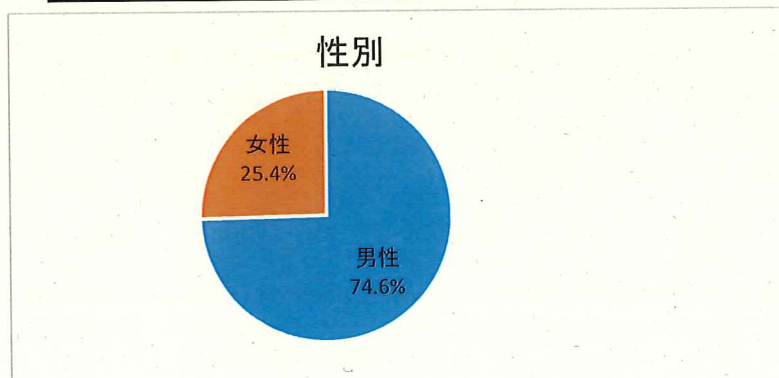
1 役職 (人) 構成比(%)

部長級・課長級	44	12.4
課長補佐級・係長級	79	22.3
係員	232	65.3
合計	355	100.0



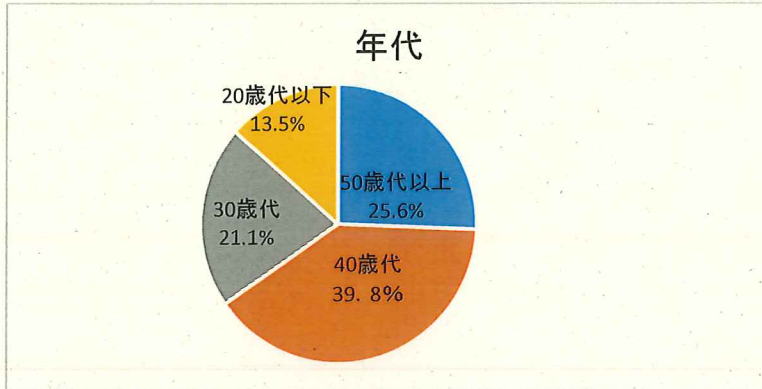
2 性別 (人) 構成比(%)

男性	265	74.6
女性	90	25.4
合計	355	100.0



3 年代 (人) 構成比(%)

50歳代以上	91	25.6
40歳代	141	39.8
30歳代	75	21.1
20歳代以下	48	13.5
合計	355	100.0



4 部門 (人) 構成比(%)

総務部門	41	11.5
市民部門	41	11.5
保健福祉部門	63	17.8
建設部門	49	13.8
産業経済部門	39	11.0
消防	69	19.4
教育部門	30	8.5
その他	23	6.5
合計	355	100.0

